

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,547,491	4,741,383	9,312,135
経常利益 (千円)	532,786	563,487	896,787
四半期(当期)純利益 (千円)	314,797	379,097	518,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,760	446,187	570,062
純資産額 (千円)	9,549,011	9,995,587	9,665,994
総資産額 (千円)	13,821,296	13,860,997	13,154,062
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.51	26.07	35.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	72.1	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,777	738,090	1,429,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,330	86,938	1,266,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,710	238,119	237,919
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,222,539	2,720,074	2,314,216

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.21	14.91

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策や日銀による金融緩和策の効果から、企業収益の改善、設備投資の回復が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、米国経済の堅調な成長により新興国経済も緩やかに拡大を続けていますが、ヨーロッパ情勢など、世界的な景気下振れリスクは残っており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは注力市場への積極的な受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億41百万円（前年同四半期比4.3%増）、利益面につきましては営業利益5億15百万円（同1.8%増）、経常利益5億63百万円（同5.8%増）、四半期純利益3億79百万円（同20.4%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加（前年同四半期は1億30百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には27億20百万円（前年同四半期末は22億22百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は7億38百万円（前年同四半期は7億55百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額1億27百万円及び売上債権の増加額1億13百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上5億88百万円及び減価償却費の計上3億52百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は86百万円（前年同四半期は7億15百万円の使用）となりました。これは、保険積立金の払戻による収入3億22百万円があったものの、保険積立金の積立による支出2億53百万円及び有形固定資産の取得による支出1億48百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億38百万円（前年同四半期は1億93百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億15百万円及び長期借入金の返済による支出82百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	1,025	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	722	4.66
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	465	3.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	410	2.64
橋本幸雄	東京都府中市	320	2.06
橋本悟	東京都府中市	290	1.87
山崎万希子	東京都大田区	281	1.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	230	1.48
計	-	4,791	30.94

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式946千株(6.11%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,455,000	14,455	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,455	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	946,000	-	946,000	6.11
計	-	946,000	-	946,000	6.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,216	2,720,074
受取手形及び売掛金	3,066,568	3,089,614
電子記録債権	201,338	284,952
商品及び製品	436,742	436,481
仕掛品	31,996	29,191
原材料及び貯蔵品	509,534	568,331
その他	453,109	510,099
貸倒引当金	3,280	3,410
流動資産合計	7,010,227	7,635,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,151,341	2,089,743
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,771	1,245,434
工具、器具及び備品(純額)	239,668	232,265
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	2,200	-
有形固定資産合計	4,696,735	4,739,198
無形固定資産	60,655	66,598
投資その他の資産		
投資有価証券	577,017	683,188
その他	809,427	736,675
投資その他の資産合計	1,386,444	1,419,863
固定資産合計	6,143,835	6,225,660
資産合計	13,154,062	13,860,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,184	1,423,444
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	164,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	137,921	237,671
賞与引当金	178,491	215,866
役員賞与引当金	30,000	27,000
その他	295,682	528,724
流動負債合計	2,350,279	2,826,706
固定負債		
長期借入金	552,000	470,000
社債	240,000	200,000
退職給付に係る負債	339,178	349,840
その他	6,611	18,862
固定負債合計	1,137,789	1,038,703
負債合計	3,488,068	3,865,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,742,708	7,005,482
自己株式	243,615	243,886
株主資本合計	9,556,150	9,818,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,539	192,158
為替換算調整勘定	21,259	16,066
退職給付に係る調整累計額	32,955	31,291
その他の包括利益累計額合計	109,843	176,933
純資産合計	9,665,994	9,995,587
負債純資産合計	13,154,062	13,860,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,547,491	4,741,383
売上原価	3,260,377	3,411,439
売上総利益	1,287,114	1,329,943
販売費及び一般管理費	780,738	814,211
営業利益	506,375	515,732
営業外収益		
受取利息	583	705
受取配当金	9,710	10,450
為替差益	19,277	18,537
保険返戻金	-	19,909
その他	4,031	4,830
営業外収益合計	33,603	54,433
営業外費用		
支払利息	6,345	6,234
その他	846	443
営業外費用合計	7,192	6,678
経常利益	532,786	563,487
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,300
助成金収入	-	28,635
特別利益合計	-	29,935
特別損失		
固定資産除却損	17	5,371
特別損失合計	17	5,371
税金等調整前四半期純利益	532,769	588,051
法人税、住民税及び事業税	213,284	225,097
法人税等調整額	4,687	16,144
法人税等合計	217,971	208,953
少数株主損益調整前四半期純利益	314,797	379,097
四半期純利益	314,797	379,097

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,797	379,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,437	70,618
為替換算調整勘定	18,524	5,193
退職給付に係る調整額	-	1,664
その他の包括利益合計	46,962	67,090
四半期包括利益	361,760	446,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,760	446,187
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,769	588,051
減価償却費	366,108	352,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	130
賞与引当金の増減額(は減少)	6,370	37,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,700	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,053	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,662
受取利息及び受取配当金	10,293	11,156
支払利息	6,345	6,234
為替差損益(は益)	197	288
固定資産除却損	17	5,371
助成金収入	-	28,635
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,300
売上債権の増減額(は増加)	240,606	113,459
たな卸資産の増減額(は増加)	105,031	58,689
仕入債務の増減額(は減少)	32,914	88,047
その他	116,870	40,352
小計	937,894	831,707
利息及び配当金の受取額	10,279	11,225
利息の支払額	6,249	6,386
助成金の受取額	-	28,635
法人税等の支払額	186,146	127,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,777	738,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	706,846	148,600
投資有価証券の取得による支出	298	299
貸付金の回収による収入	1,259	1,279
保険積立金の積立による支出	7,879	253,602
保険積立金の払戻による収入	-	322,925
その他	1,565	8,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,330	86,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	38,000	82,000
社債の償還による支出	60,000	40,000
自己株式の取得による支出	76,594	270
配当金の支払額	119,115	115,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,710	238,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,930	7,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,331	405,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,871	2,314,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,539	2,720,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	238,935千円	243,661千円
賞与引当金繰入額	71,538	73,969
役員賞与引当金繰入額	19,300	27,000
減価償却費	21,152	22,127
退職給付費用	13,033	12,584

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,222,539千円	2,720,074千円
現金及び現金同等物	2,222,539	2,720,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	118,179	8	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	58,164	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	116,323	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	58,158	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記
載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円51銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	314,797	379,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	314,797	379,097
普通株式の期中平均株式数(株)	14,634,890	14,540,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 58,158千円

1株当たりの金額 4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。